

貸借対照表

信楽高原鐵道 株式会社

令和4年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	126,140,029	流動負債	25,774,585
現金・預金	86,955,775	買掛金	7,823,359
未収運賃	357,060	未払金	3,240,500
未収金	35,096,504	未払費用	6,104,177
棚卸商品	1,945,268	預り金	984,440
貯蔵品	1,152,392	未払消費税	2,083,200
その他流動資産	633,030	未払法人税等	1,647,400
		預り連絡運賃	474,455
		前受運賃	1,725,130
		その他流動負債	1,691,924
固定資産	25,386,928	固定負債	14,514,300
鉄道事業固定資産	5,228,656	退職給付引当金	14,514,300
有形固定資産	4,791,853		
無形固定資産	436,803	負債計	40,288,885
投資等	20,158,272		
長期前払費用	20,135,582	(純資産の部)	
差入保証金	22,690	株主資本	111,238,072
		資本金	432,000,000
		利益剰余金	△ 320,761,928
繰延資産	0		
		純資産計	111,238,072
資産合計	151,526,957	負債・純資産合計	151,526,957

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	9,747,680 円
2	事業用固定資産	
	有形固定資産	4,791,853 円
	土地	1 円
	車両	810,067 円
	工具器具	1,021,285 円
	リース資産	2,960,500 円
	無形固定資産	436,803 円
	投資等	20,158,272 円

損 益 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	金 額	額
鉄 道 事 業	円	円
営業収益	147,532,367	
営業費	166,987,054	
営業利益		△ 19,454,687
付 帯 事 業		
営業収益	5,849,925	
営業費	1,927,870	
営業利益		3,922,055
全 事 業 営 業 利 益		△ 15,532,632
営業外収益		
受取利息	3,223	
その他の収益	7,161,475	7,164,698
営業外費用		
その他の費用	7,538,196	7,538,196
経 常 利 益		△ 15,906,130
特別利益		
補助金	0	
その他	0	0
特別損失		
臨時損失	0	
その他特別損失	3,359,228	3,359,228
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 19,265,358
法人税・住民税及び事業税		304,784
過 年 度 法 人 税		0
当 期 純 利 益		△ 19,570,142

損益計算書に関する注記

1 営業収益	153,382,292 円
2 営業費	168,914,924 円
運送費及び売上原価	147,028,466 円
販売費及び一般管理費	17,491,933 円
諸 税	2,853,464 円
減 価 償 却 費	1,541,061 円

株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期期首残高	432,000,000	△ 301,191,786	△ 301,191,786	130,808,214	130,808,214
当期変動額					
当期純利益		△ 19,570,142	△ 19,570,142	△ 19,570,142	△ 19,570,142
当期変動額合計		△ 19,570,142	△ 19,570,142	△ 19,570,142	△ 19,570,142
当期末残高	432,000,000	△ 320,761,928	△ 320,761,928	111,238,072	111,238,072

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数 (普通株式) 8,640 株

当期末株式数 (普通株式) 8,640 株

個別注記表

令和3年4月1日から令和4年3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

棚卸商品・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法または旧定額法を採用しております。

但し、取替資産については、取替法を採用しており、リース資産については、リース期間定額法により償却を行っております。

無形固定資産

定額法で償却しております。

3 長期前払費用の償却方法

15年で期間均等償却を行っております。

4 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース資産の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、リース取引が平成20年4月1日以後開始するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

退職給付引当金の計上

就業規則、労働協約等により、会社が退職金を支払う法的債務を負っていることにより退職給付引当金を計上しました。

退職給付債務については、「期末自己都合要支給額」をもって計算しております。

5 表示方法の変更に関する注記

長期前払費用は、従来、貸借対照表上、繰延資産として表示していましたが、税法固有の繰延資産であるため、当年度より変更しました。

その他の注記

長期前払費用において、前年度償却不足分をその他特別損失として計上しています。